

別紙様式 1

平成 年度処遇改善等加算 に係る加算率認定申請書

知事 殿  
市長 殿

平成 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設 置 者	(印)

Cをもとに適用される 基礎分の値	賃金改善要件分の値		キャリア パス要件	施設・事業所に適用される 加算率( + )
	が否の場合は、キャリアパス要件分の値を減じること。			
%	適・否	%	適・加算・否	%

処遇改善等加算 を受ける場合は、「加算」に をつけること。

保育所における経過措置に該当する場合のみ記入すること。

平成26年度の 平均勤続年数	前年度賃金改 善要件分の値
年	%

定 員			地 域 区 分			開 設 年 月 日	年 月 日
職員1人 当たり平均 勤続年数	氏 名	職 種	ア 現に勤務する 施設・事業所の 勤続年数	イ その他の 施設・事業所の 通算勤続年数	ウ 合計 ア+イ	その職種の資格取得 年 月 日	
			年 月	年 月	年 月		
	合 計	A 人			B		
職員1人 当たり平均 勤続年数	(算式) $B \div A = C$ (6月以上の端数は切り上げ)				C	年	

- 注) 1 職員1人当たり平均勤続年数のC欄の算定に当たっては、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てるものとする。  
2 個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、各年度4月1日現在により算定すること。  
3 1日6時間未満又は月20日未満勤務の職員は含めないものとする。

市町村審査  
担当者名 (印)

平成 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善について

加算見込額		円
賃金改善見込額総額		円
賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	

処遇改善等加算の適用を受ける場合の「賃金改善見込額総額」欄については、処遇改善等加算に係る賃金改善

(2) 教育・保育従事者に係る賃金改善について

賃金改善見込額		円
賃金改善を行う給与項目 (該当する項目に 印を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	基本給、手当( )、賞与(一時金)、その他( )	
賃金改善を行う方法	(留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個々人の手取り額とは必ずしも一致しない。	

処遇改善等加算の適用を受ける場合の「賃金改善見込額」欄については、処遇改善等加算に係る賃金改善見込額のうち、教育・保育従事者に係る金額を差し引いた金額を記入すること。

(3) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善について

賃金改善見込額		円
賃金改善を行う給与項目 (該当する項目に 印を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	基本給、手当( )、賞与(一時金)、その他( )	
賃金改善を行う方法	(留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個々人の手取り額とは必ずしも一致しない。	

処遇改善等加算の適用を受ける場合の「賃金改善見込額」欄については、処遇改善等加算に係る賃金改善見込額のうち、教育・保育従事者以外の職員に係る金額を差し引いた金額を記入すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日  
 事業者名  
 代表者名



別紙様式 2 (添付書類)

賃金改善計画書 (内訳表)

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	算式による加算見込額 (円) (注 1)	配分調整後の加算見込額 (円) (注 2)
				合計額	合計額

注 1 : ( 2 ) ア ( イ ) により算定された加算見込額

注 2 : ( 2 ) ア ( ク ) による配分調整後の加算見込額

平成 年度キャリアパス要件届出書

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

キャリアパスに関する要件について（処遇改善等加算 を受ける場合は提出不要）

次の内容について、当てはまるものに をつけること。 （ 及び に該当していれば本要件を満たす。）	
次の a から c までのすべての要件を満たす。 a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。 b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 c 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての職員に周知している。	該当 ・ 非該当
次の d 及び e の要件を満たす。	該当 ・ 非該当
d 職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標	
e dの実現のための具体的な取り組みの内容	ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行う。（資質向上のための計画を添付すること。）
	イ 資格取得のための支援の実施 当該支援の内容について下記に記載すること。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日  
 事 業 者 名  
 代 表 者 名

印

平成 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	

(1) 賃金改善実績

加算実績額		円
賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。) (千円未満切り捨て)		円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。)		円
(再掲) 法定福利費等の事業主負担増加額		円
加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額( - ) (残額が生じた場合のみ)		円
支払った給与の項目	基本給、手当( )、賞与(一時金)、その他( )	
具体的な支払い方法		

(2) 教育・保育従事者に係る賃金改善実績

ア 常勤職員

対象職員(実人員) (1)の期間における延べ人数(人月)		人
賃金改善を実施した職員(実人員) (1)の期間における延べ人数(人月)		人
対象職員(常勤換算数) (1)の期間における延べ人数(人月)		人
賃金改善を実施した職員(常勤換算数) (1)の期間における延べ人数(人月)		人
支給した賃金総額 (1)の期間における総額)		円
職員1人当り賃金月額 (1円未満切り捨て)( ÷ )		円
賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同) (1)の期間における総額)		円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額(* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。) (法定福利費等の事業主負担増加額を除く。)		円
賃金改善の方法	基本給、手当( )、賞与(一時金)、その他( )	
改善した給与の項目		
賃金改善の具体的な方法		
1人当り賃金改善月額 (1円未満切り捨て)( ÷ )		円

イ非常勤職員

対象職員（実人員） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
賃金改善を実施した職員（実人員） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
対象職員（常勤換算数） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
支給した賃金総額 （(1) の期間における総額）		円
職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（ ÷ ）		円
賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同） （(1) の期間における総額）		円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加を除く。）		円
賃金改善の方法	基本給、手当（ ）、賞与（一時金）、その他（ ）	
改善した給与の項目		
賃金改善の具体的な方法		
1人当り賃金改善月額 （1円未満切り捨て）（ ÷ ）		円

(3) 教育・保育従事者以外に係る賃金改善実績

対象職員（実人員） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
賃金改善を実施した職員（実人員） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
対象職員（常勤換算数） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
賃金改善を実施した職員（常勤換算数） （(1) の期間における延べ人数(人月)）		人
支給した賃金総額 （(1) の期間における総額）		円
職員1人当り賃金月額 （1円未満切り捨て）（ ÷ ）		円
賃金改善に要した費用の総額 （法定福利費等の事業主負担増加額及び処遇改善等加算による賃金改善額を除く。アにおいて同） （(1) の期間における総額）		円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額		円
イ 基準年度における賃金水準*を適用した場合の賃金の総額（* 公定価格における人件費の改定状況を踏まえた水準を含む。） （法定福利費等の事業主負担増加を除く。）		円
賃金改善の方法	基本給、手当（ ）、賞与（一時金）、その他（ ）	
改善した給与の項目		
賃金改善の具体的な方法		
1人当り賃金改善月額 （1円未満切り捨て）（ ÷ ）		円

上記について相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日  
 事業者 代表者 名

印

別紙様式 4 (添付書類)

賃金改善実績報告書 (内訳表)

番号	都道府県名	市町村名	施設・事業所名	算式による加算 実績額 (円) (注 1)	配分調整後の加 算実績額 (円) (注 2)
				合計額	合計額

注 1 : ( 2 ) ア ( オ ) により算定された加算実績額

注 2 : ( 2 ) ア ( ク ) による配分調整後の加算実績額

平成 年度 加算認定申請書（処遇改善等加算）

知事 殿  
市長 殿

平成 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設置者	(印)

加算の要件について

次の内容について、当てはまる項目に をつけること。	
職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、すべての職員に周知している。	該当 ・ 非該当

加算額の算定に用いる職員数について

利用定員		人		
年齢別 児童数	4歳以上児	3歳児	1, 2歳児	0歳児
	人	人 うち満3歳児 人	人	人
幼稚園	3歳児配置改善加算			有・無
	満3歳児対応加配加算			有・無
	チーム保育加配加算			有・無
	通園送迎加算			有・無
	給食実施加算			有・無
	主幹教諭等専任加算			有・無
	指導充実加配加算			有・無
	事務負担対応加配加算			有・無
	副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算			有・無
	年齢別配置基準を下回る場合による減算			有・無
保育所	3歳児配置改善加算			有・無
	保育標準時間認定の児童の有無			有・無
	主任保育士専任加算			有・無
	事務職員雇上加算			有・無
	休日保育加算			有・無
	チーム保育推進加算			有・無



各種加算 の適用状況	認定 こども園	3歳児配置改善加算	有・無	
		満3歳児対応加配加算	有・無	
		保育標準時間認定の児童の有無	有・無	
		学級編制調整加配加算	有・無	
		チーム保育加配加算	有・無	
		通園送迎加算	有・無	
		給食実施加算	有・無	
		休日保育加算	有・無	
		事務職員配置加算	有・無	
		指導充実加配加算	有・無	
		事務負担対応加配加算	有・無	
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算	有・無	
		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算	有・無	
		年齢別配置基準を下回る場合による減算	有・無	
	小規模保育 (A型 B型)	障害児保育加算	有・無	
		保育標準時間認定の児童の有無	有・無	
		休日保育加算	有・無	
		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	有・無	
	小規模保育 (C型)	障害児保育加算	有・無	
		保育標準時間認定の児童の有無	有・無	
		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	有・無	
	事業所内保育	障害児保育加算	有・無	
		保育標準時間認定の児童の有無	有・無	
		休日保育加算	有・無	
		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	有・無	
	家庭的保育等の経験年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年
		居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年
加算対象人数の基礎となる職員数			人	
加算対象人数	人数A ( × 1 / 3 )		人	
	人数B ( × 1 / 5 )		人	

満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。

について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。

について経験年数の根拠となる書類を添付すること。

について算出方法を示した書類を添付すること。

市町村審査

担当者名

印

平成 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算）

市 町 村 名	
施 設 ・ 事 業 所 名	
施 設 ・ 事 業 所 類 型	
施 設 ・ 事 業 所 番 号	

( 1 ) 賃金改善について

加算見込額		円
賃金改善見込額総額 ( )		円
賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	

法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。(2)、(3)において同じ。

原則、賃金改善見込額総額は、加算見込額以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、加算見込額を下回ることは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

( 2 ) 副主任保育士等に係る賃金改善について

加算見込額		円
加算見込額の算出式	告示別表2又は3の処遇改善等加算 - に規定する額×実施月数×人数A	
賃金改善を行う方法		
賃金改善見込額 ( )		円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増		円
合計 (賃金改善見込総額)		円

の賃金改善見込額の内訳は別添とする。

( 3 ) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について

加算見込額		円
加算見込額の算出式	告示別表2又は3の処遇改善等加算 - に規定する額×実施月数×人数B	
賃金改善を行う方法		
賃金改善見込額 ( )		円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増		円
合計 (賃金改善見込総額)		円

の賃金改善見込額の内訳は別添とする。

上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。

平成 年 月 日  
 事 業 者 名  
 代 表 者 名

印

別紙様式 6 (添付書類)

(2) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善する 給与項目	賃金改善見込額の算出方法
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 = 960,000 円
例2	副主任保育士	保育士	手当	" 円 × " 月 × 1 人 = 480,000 円
例3	専門リーダー	保育士	基本給	" 円 × " 月 × " 人 = 480,000 円
例4	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × " 月 × " 人 = 360,000 円
1				円 × 月 × 人 = 円
2				円 × 月 × 人 = 円
3				円 × 月 × 人 = 円
4				円 × 月 × 人 = 円
5				円 × 月 × 人 = 円
6				円 × 月 × 人 = 円
7				円 × 月 × 人 = 円
8				円 × 月 × 人 = 円
9				円 × 月 × 人 = 円
10				円 × 月 × 人 = 円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増				円
合計(賃金改善総額)				円

本表に記載の無い項目(役割、経験年数 等)について資料を添付することは不要。

( 3 ) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について ( 内訳 )

記載例に従って、下記の表に記載すること ( 職名・職種・改善する給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること )。

番号	職名	職種	改善する 給与項目	賃金改善見込額の算出方法
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × 2 人 = 120,000 円
例2	リーダー	事務員	手当	" 円 × " 月 × 1 人 = 60,000 円
例3	リーダー	調理員	基本給	" 円 × " 月 × " 人 = 60,000 円
1				円 × 月 × 人 = 円
2				円 × 月 × 人 = 円
3				円 × 月 × 人 = 円
4				円 × 月 × 人 = 円
5				円 × 月 × 人 = 円
6				円 × 月 × 人 = 円
7				円 × 月 × 人 = 円
8				円 × 月 × 人 = 円
9				円 × 月 × 人 = 円
10				円 × 月 × 人 = 円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増				円
合計 ( 賃金改善総額 )				円

本表に記載の無い項目 ( 役割、経験年数 等 ) について資料を添付することは不要。

平成 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算）

市 町 村 名										
施設・事業所名										
施設・事業所類型										
施設・事業所番号										

(1) 賃金改善実績

加算実績額		円
「人数 A」の人数		人
「人数 B」の人数		人
賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	

(2) 副主任保育士等に係る賃金改善について

実施した賃金改善の方法について	
賃金改善額 ( )	円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増	円
合計 (賃金改善総額)	円

賃金改善額は内訳は別添とする。

(3) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について

実施した賃金改善の方法について	
賃金改善額 ( )	円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増	円
合計 (賃金改善総額)	円

賃金改善額の内訳は別添とする。

(4) 賃金改善に要した費用の総額について

賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を含み、処遇改善等加算による賃金改善額を除く。ア、イにおいて同じ。)	円
ア 賃金改善を行った場合の賃金の総額	円
イ 平成 年度における賃金水準を適用した場合の賃金の総額	円
(再掲) 法定福利費等の事業主負担増加額	円
加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額 ( (1) - (4) ) (残額が生じた場合のみ)	円
支払った給与の項目	基本給、手当 ( )、賞与 (一時金)、その他 ( )
具体的な支払い方法	

上記について相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日  
事業 者 名

別紙様式 7 (添付書類)

(2) 副主任保育士等に係る賃金改善について(内訳)

記載例に従って、下記の表に記載すること(職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること)。

番号	職名	職種	改善した 給与項目	賃金改善額の算出方法
例1	副主任保育士	保育士	基本給	40,000 円 × 12 月 × 2 人 = 960,000 円
例2	副主任保育士	保育士	手当	" 円 × " 月 × 1 人 = 480,000 円
例3	専門リーダー	保育士	基本給	" 円 × " 月 × " 人 = 480,000 円
例4	専門リーダー	調理員	基本給	30,000 円 × " 月 × " 人 = 360,000 円
1				円 × 月 × 人 = 円
2				円 × 月 × 人 = 円
3				円 × 月 × 人 = 円
4				円 × 月 × 人 = 円
5				円 × 月 × 人 = 円
6				円 × 月 × 人 = 円
7				円 × 月 × 人 = 円
8				円 × 月 × 人 = 円
9				円 × 月 × 人 = 円
10				円 × 月 × 人 = 円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増				円
合計(賃金改善総額)				円

本表に記載の無い項目(役割、経験年数 等)について資料を添付することは不要。

( 3 ) 職務分野別リーダー等に係る賃金改善について ( 内訳 )

記載例に従って、下記の表に記載すること ( 職名・職種・改善した給与項目、算出方法が同じ場合には、まとめて記載すること )。

番号	職名	職種	改善した給与項目	賃金改善見込額の算出方法
例1	リーダー	保育士	基本給	5,000 円 × 12 月 × 2 人 = 120,000 円
例2	リーダー	事務員	手当	" 円 × " 月 × 1 人 = 60,000 円
例3	リーダー	調理員	基本給	" 円 × " 月 × " 人 = 60,000 円
1				円 × 月 × 人 = 円
2				円 × 月 × 人 = 円
3				円 × 月 × 人 = 円
4				円 × 月 × 人 = 円
5				円 × 月 × 人 = 円
6				円 × 月 × 人 = 円
7				円 × 月 × 人 = 円
8				円 × 月 × 人 = 円
9				円 × 月 × 人 = 円
10				円 × 月 × 人 = 円
上記改善に伴う法定福利費等の事業主負担分の増				円
合計 ( 賃金改善総額 )				円

本表に記載の無い項目 ( 役割、経験年数 等 ) について資料を添付することは不要。